

2019年11月25日

各位

会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

「消費低迷の背景を探る」
日本経済見通し(第21号)の発行について

～ 2019年7-9月期GDP(1次速報) ～

ポイント

- 足元の家計の所得・消費の動きをみると、所得の増加にも関わらず、増税実施や増税延期のタイミングで、消費を抑えている動きがみられた。
- 家計は現在の所得増加をあくまで一時的なものとして捉え、将来の増税や社会保障の負担増に備えて消費を抑制している公算が大きい。
- この点を踏まえると、今後、社会保障の国民負担増の議論が広がることで、消費の低迷が続く可能性が高いであろう。
- この状況を打破するには、財政・金融政策の連携による物価目標達成によって、所得増加が続くとの見方を強める必要がある。

以上

お問い合わせ先
新生銀行 グループIR・広報部
下村、紀、風間
Tel. 03-6880-8303



消費低迷の背景を探る

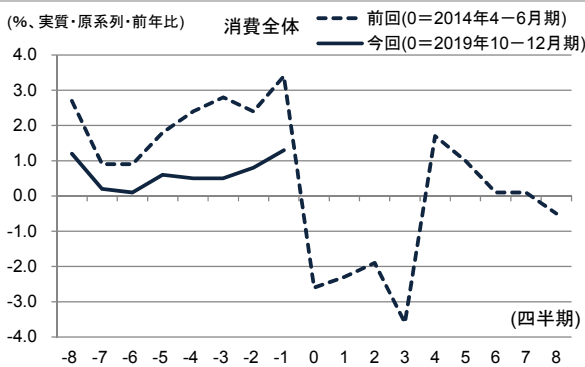
今号では、第 I 部において足元の消費の動向を考え、第 II 部で日本経済見通しについて考えていきたい。

第 I 部: 所得の増加が消費の増加に結びついていない可能性

消費税ダミーの影響を
取り除くため、原系列で
消費をみる

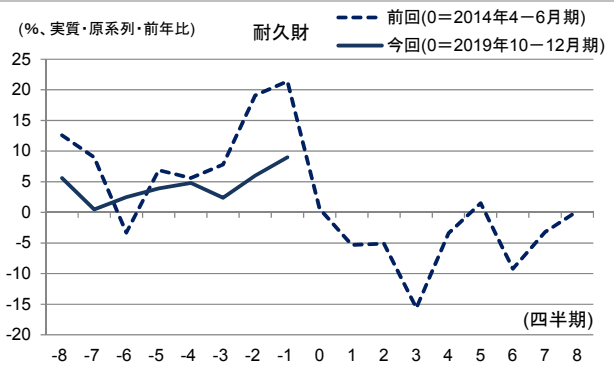
7-9 月期の消費は実質・季調済・前期比で+0.4%となった。その内 GDP 統計では、4 つのカテゴリーに分類されており、耐久財は同+3.2%、半耐久財は同+1.7%の増加となった。一方、非耐久財は同-0.3%、サービスは同-0.1%の減少となった。内閣府は、これらの内、サービスを除く 3 つのカテゴリーの季節調整をかける段階で、消費税ダミーを導入している¹。そこで、ダミーの影響を取り除いて考えるために、増税直前の実質・(季調前・)原系列を、今回(2019 年 7-9 月期)と前回(2014 年 1-3 月期)の前年比ベースで比較してみたい(図表 1・2)。耐久財は今回+9.0%(前回:+21.4%)、半耐久財は今回+0.5%(前回:+11.2%)、非耐久財は-0.4%(前回:+1.2%)、サービスは+0.9%(前回:+1.6%)となっている。耐久財・サービスの伸びは今回の方が半分程度であるが、半耐久財は 10 分の 1 以下、非耐久財は増減率が小さいとはいえ今回がマイナスとなっている。また、その前後の動きをみても、最近の消費の動きが低調であることがわかる。この背景には以下の 3 点が影響していると考えられる。

図表 1 駆け込みがほぼみられない消費全体の動き



(出所)内閣府、新生銀行 金融調査室

図表 2 耐久財の動きも低調



(出所)内閣府、新生銀行 金融調査室

所得は伸びている割
に消費が低迷

第 1 に、多くの家計にとって消費の元となる所得の動きをみると、実質雇用者報酬は、季調済・前期比-0.0%(前回:-0.2%)であり、原系列・前年比は今回+1.1%(前回:-0.7%)となっている。このため、原系列ベースでは今回の方が高い伸びとなっている。

消費性向の低下

第 2 に、消費性向の低下である。アベノミクス開始以降の所得と消費の動きをみると(図表 3)、金融緩和効果による円安、企業収益の改善、そうした動きの予想を織り込んだ株高によって、企業の労働需要が高まった。その結果、雇用量が大幅に増加して所得も増加しているものの、

¹ 「2. 消費税率引上げに伴う季節調整ダミー変数の設定について」、「国内家計最終消費支出の以下の系列について、2019 年 7-9 月期と 10-12 月期において、加法型異常値処理のダミー変数を設定する。なお、今回の処理は速報段階における暫定的な処理であり、今後のデータの蓄積を踏まえ、有意性の有無について安定的に結果が得られた時点で、ダミー変数を残すか否かについて検証する。」

「系列(名目及び実質) 国内家計最終消費支出のうち耐久財、半耐久財、非耐久財」

(出所)内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部(令和元年 10 月 28 日)「2019 年 7-9 月期四半期別GDP速報(1次速報値)における推計方法の変更等について」

金融緩和から、
雇用・所得増
まではたどり着
いたものの、、、

増税に脆弱な家計
が存在

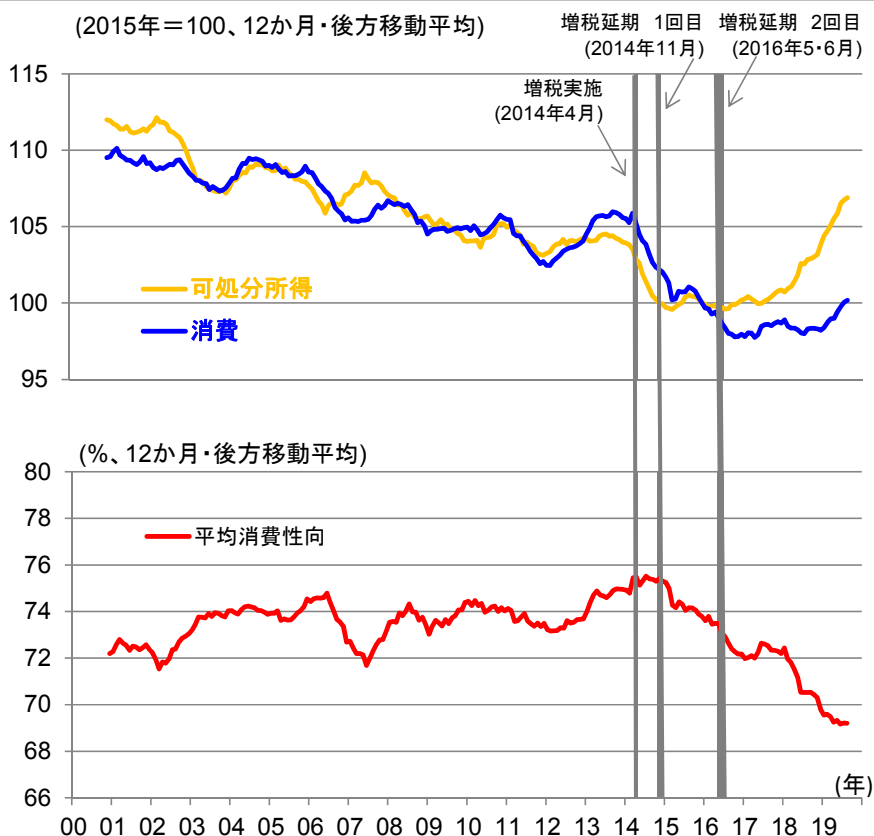
増税延期のたびに
消費性向はむしろ
低下⇒
増税延期＝増税
実施のシグナルと
捉えて消費を
抑えている可能性

消費は所得の伸びほどには伸びていない(図表 3・上)。つまり、所得のうちの何割を消費に回すかを示す消費性向は低下している(図表 3・下)。安達[2019]は、10%の増税実施、増税延期の度に消費性向が低下していることを指摘している。これは増税延期によって、むしろ将来的な増税実施の可能性が強く意識されるために、家計が財布の紐を締めている(消費性向が低下している)可能性がある。

第 3 に、流動性制約に直面している家計の割合である²。流動性制約に直面している家計とは、一言でいえば入ってきたお給料全額を消費に回さざるを得ない様な家計である。こうした家計が多いと、増税による所得減少はより消費の減少に直結しやすくなる。米国での研究(Kaplan et al. [2014])を基に、日本の 2008 年から 2010 年のデータを用いた研究(宇南山・原[2015])では、こうした流動性制約に直面している家計を 15%程度としている。直近の状況は不明であるが、傍証として、日銀の「家計の金融行動に関する世論調査」の中で、「(預貯金)口座は保有しているが、現在残高はない」と回答している家計の割合は、2018 年調査の 18.4%から 2019 年には 22.2%に増加している。

以上を踏まえると、今後社会保障の国民負担増の議論が高まると、仮に所得が伸びても家計が消費を抑制(消費性向の低下)する可能性があると言えよう。当行は消費の先行きについては、直近の雇用・所得の改善を踏まえても、物価目標達成を重視した財政・金融政策運営に転換しない限り、慎重にみるべきと考えている。

図表 3 増税と増税延期のたびに低下している平均消費性向：
家計の可処分所得・消費支出・平均消費性向の推移



(出所) 安達[2019]を参考に、総務省統計局より新生銀行 金融調査室作成

² こうした家計の異質性を考慮した消費についての議論は、新生銀行[2018]『日本経済見通し(第 14 号)～経済対策実施でも残る消費の下振れリスク～』(2018 年 12 月 27 日)も参照。

第 II 部：日本経済見通し

1. 要約 物価目標よりも財政再建重視による消費低迷のリスク

日本経済の先行きをみると、米中貿易・経済摩擦問題（以下、米中問題）の進展が期待され、金融市場はリスクオンに転じている。しかし、第 I 部でみてきた様に、現在の日本の消費低迷の背景には、税や社会保障の国民負担増による消費性向の低下があるとみられる。これは、家計が「現在の所得増加はあくまでも一時的なもので、所得が継続的に増加することはない」とみていることが背景にある。なぜそうなるかと言えば、政府・日銀が 2%の物価目標にコミットするとしておきながら、イールドカーブ・コントロールによる金融緩和は継続はしているものの、財政政策の面では物価目標達成前に増税実施や国民負担増の議論を始めているためではないか。財政政策が引き締めである場合、雇用・所得・消費・物価の押し下げ要因となる。家計は「政府・日銀は、2012 年頃までみられた様な過度な円安は回避するものの、物価目標が未達であっても負担増による財政再建を重視するのではないかとみているのであろう。このため、こうした政策スタンスに変化がなければ、消費性向の低下による消費低迷・物価目標未達の状況は継続しよう。

以上を踏まえ、実質 GDP の前年度比は、2019 年度+0.5%、2020 年度+0.1%、2021 年度+0.2%を見込んでいる（図表 4）。また、成長率の鈍化によって需給ギャップのプラス幅は縮小し、デフレ脱却が遠のいてしまう可能性が高まると考えている。2019 年度の消費者物価指数（消費増税等の影響除くベース、図表 4—注 2 参照）は前年度比で+0.3%程度の上昇率にとどまり、日本銀行の見通し程には上昇しないとみている。

米中問題の進展で
楽観的な見方が広がる

家計は、
「物価目標達成による
持続的な所得の伸び」
よりも
「負担増に対する警戒」
を強めて消費を
抑制している可能性

図表 4 2019～2022 年度の経済・物価見通し

	経済成長率(名目GDP、%)		
	日本銀行	ESPフォーキャスト(注1)	新生銀行
	(2019年10月30日～10月31日会合)	(2019年11月調査)	経済見通し(第21号) 2019年7-9月期(1次速報時点)
2019年度	—	1.4	0.9
2020年度	—	1.0	0.0
2021年度	—	—	0.0
2022年度	—	—	0.1

	経済成長率(実質GDP、%)		
2019年度	0.6	0.7	0.5
2020年度	0.7	0.4	0.1
2021年度	1.0	0.6	0.2
2022年度	—	—	0.3

	物価(コアCPI、%) (注2)					
		増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)
2019年度	0.7	0.5	0.8	0.3	0.5	0.3
2020年度	1.1	1.0	0.7	0.3	0.5	0.4
2021年度	1.5	—	0.7	0.7	0.6	—
2022年度	—	—	—	—	0.6	—

(注1) 2019年11月調査の調査期間は2019年10月28日～11月5日(回答数35社)。

(注2) ESPフォーキャスト調査における物価は、予測者によって教育無償化政策等の影響の反映が異なる場合がある。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室

2. 個別の需要項目等

海外経済

IMF の世界経済見通し
で 2019 暦年が

5 回連続で下方修正

中国の 2020 暦年は
6%割れの予測

IMF は 2019 年 10 月の世界経済見通し(図表 5)を公表した。米中問題の影響が更に拡大した場合は、見通しは大幅に悪化する可能性があるとした上で、世界全体の成長率を前年比で 2019 暦年+3.0%(7 月時点対比-0.2%)、2020 暦年も+3.4%(同-0.1%)と下方修正した。2019 暦年の下方修正は過去 5 回連続となっている。中国においては、貿易問題や内需の減速から 2019・2020 暦年ともに下方修正され、2020 暦年は 6%割れの予測となった。2019 暦年を各国別にみると、米国+2.4%(同-0.2%)、欧州+1.2%(同-0.1%)、日本+0.9%(同変化無し)となった。

図表 5 IMF による GDP 成長率見通し(前年比、%)

	2019年10月見通し		2019年7月見通し		前回見通しとの比較	
	2019暦年	2020暦年	2019暦年	2020暦年	2019暦年	2020暦年
世界	3.0	3.4	3.2	3.5	▲ 0.2	▲ 0.1
先進国	1.7	1.7	1.9	1.7	▲ 0.2	0.0
米国	2.4	2.1	2.6	1.9	▲ 0.2	0.2
ユーロ圏	1.2	1.4	1.3	1.6	▲ 0.1	▲ 0.2
日本	0.9	0.5	0.9	0.4	0.0	0.1
英国	1.2	1.4	1.3	1.4	▲ 0.1	0.0
新興国	3.9	4.6	4.1	4.7	▲ 0.2	▲ 0.1
アジア	5.9	6.0	6.2	6.2	▲ 0.3	▲ 0.2
中国	6.1	5.8	6.2	6.0	▲ 0.1	▲ 0.2

(出所)IMF、新生銀行 金融調査室

米国の
製造業の景況感は
50 割れが継続

米国の 7-9 月期 GDP は前期比年率換算で+1.9%と潜在成長率(+2%程度)並みの伸びを維持した。個人消費支出は前期(同+4.6%)から伸びを縮小したが、同+2.9%と経済成長に寄与した。住宅投資は同+5.1%と 2017 年 10-12 月期以来のプラスとなった。一方、米中問題により、設備投資(除く住宅)が同-3.0%と前期(同-1.0%)からマイナス幅を拡大した。また、10 月の ISM 製造業景況感指数は 48.3 となり、3 か月連続で景気の好不況の境目とされる 50 を下回っている。

FRB は 2019 年 10 月末に、7 月以降 3 会合連続となる利下げを実施した。パウエル FRB 議長は会合後の記者会見で、9 月までに比べ米中問題や英国の EU 離脱問題に対する警戒姿勢を和らげ、経済情勢が見通しに沿うのであれば、利下げが今回で打ち止めになる可能性を示唆した。

中国経済はデレバレッジ
政策による影響が
懸念

中国の 7-9 月期 GDP は前年比で+6.0%となり、四半期ベースで統計を遡れる 1992 年以降で最低の伸びとなった。中国 PMI(製造業購買担当者景況指数)は 10 月に 49.3 と今年 5 月以降、景気の好不況の境目とされる 50 を下回っている。また、中国国内におけるデレバレッジ政策が中国経済に与える影響が懸念されている。

ドイツ経済は 2・四半期
連続のマイナス成長を
回避も、景況感は
低水準で推移

ユーロ圏の 7-9 月期 GDP は前期比+0.2%と伸び率は前期から横ばいに留まった。同期のドイツ GDP は同+0.1%となり、2・四半期連続のマイナス成長は回避したが、伸びは横ばい程度に留まった。また、盛り上がっていた財政出動の議論はやや後退した模様である。ドイツの企業の景況感を示す、10 月の Ifo 景況感指数は 94.6 となり、2012 年後半並みの低水準圏での推移が継続している。

英国の GDP は前期(4-6 月期)に前期比ベースでは 2012 年 10-12 月期以来、6 年半ぶりのマイナス成長となったが、7-9 月期にプラスに転じ前期比+0.3%となった。英国の EU 離脱問題を巡っては、12 月 12 日に総選挙を実施することが決まった。離脱を巡る先行きは予断を許さない状況となっている。

上記を踏まえて、以下では日本の GDP(需要項目別)の結果と先行きについて確認していきたい。

外需

7-9 月期の輸出は前期比-0.7%と前期のプラスからマイナスに転じた。世界経済の減速や米中問題による影響があったとみられるが、それらに加えて、GDP の統計上、輸出に含まれる訪日外国人による消費額の落ち込みが輸出減少に寄与したとみられる。

当行試算の通関ベースの実質輸出でみると(図表 6)、米国向けは 4・四半期ぶりにマイナスとなったとみられる。中国向けは 5・四半期ぶりにプラスに転じ、アジア全体向けでも 6・四半期ぶりのプラスとなった模様。商品別では、電気機器や輸送用機器はプラスとなったとみているが、汎用・生産用・業務用機器等はマイナスとなったとみている。先行きを見るために、10 月までの外需向け工作機械受注を確認すると、前年比でマイナスが続いており、中国向けを含め大幅なマイナスが継続している(図表 7)。これらの背景を踏まえ、2019 年度の輸出は前年度比で-0.6%程度(2018 年度実績+1.6%)になるとみている。

一方で、輸入は駆け込み需要による消費や設備投資の伸びが影響したとみられるが、前期比+0.2%と前期(同+2.1%)から伸びを縮小し、ほぼ横ばいに留まった。2019 年度の輸入は、消費増税後の需要の落ち込みから、前年度比で+0.3%程度(同実績+2.2%)となるとみている。純輸出の寄与度は-0.2 ポイント程度(同実績-0.1 ポイント)になると見込んでいる。

訪日外国人による消費の落ち込みが、輸出の減少に寄与

純輸出の寄与度はマイナスが続く公算

図表 6 実質輸出の推移(地域別・商品別)

地域別輸出		世界全体						
実質季節調整済み、前期比(%)		対米国	対アジア	対中国		対EU	対中東	
				対中国	対ASEAN			
2018年	7-9月期	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 5.3	▲ 9.8
	10-12月期	1.2	5.7	▲ 1.0	▲ 0.2	0.8	5.1	4.5
2019年	1-3月期	▲ 2.0	0.3	▲ 1.7	▲ 4.0	▲ 4.1	1.2	▲ 0.3
	4-6月期	▲ 0.8	1.5	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 5.2
	7-9月期	2.3	▲ 4.0	1.9	0.6	2.4	4.7	13.9

商品別輸出		合計						
実質季節調整済み、前期比(%)		金属及び同製品	化学製品	電気機器	汎用・生産用・業務用機器	輸送用機器	うち自動車	
2018年	7-9月期	▲ 2.3	▲ 2.2	0.6	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 4.3	▲ 3.9
	10-12月期	1.2	2.4	5.6	▲ 0.4	▲ 1.5	4.2	4.6
2019年	1-3月期	▲ 2.0	▲ 6.6	2.5	▲ 3.7	▲ 4.3	▲ 0.6	1.1
	4-6月期	▲ 0.8	1.6	2.8	0.2	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.6
	7-9月期	2.3	2.3	4.6	2.6	▲ 0.6	0.3	▲ 0.9

(注)実質化、季節調整は当行によるもの。
(出所)財務省、日本銀行、新生銀行 金融調査室

図表 7 工作機械受注の推移(外需、うち中国向け)



(出所)日本工作機械工業会、Bloomberg、新生銀行 金融調査室

設備投資

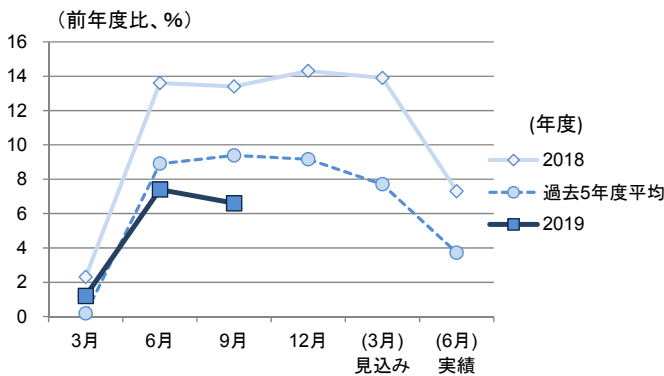
設備投資は自動化・省力化を背景に増加

7-9 月期の設備投資は、前期比+0.9%となり、2・四半期連続のプラスとなった。資本財出荷の動向を業種別にみると、汎用・業務用機械工業等が伸びた。これまでの労働市場の良好さから、自動化・省力化を目的とした RPA や AI 等の導入が進んでいるとみられる。7-9 月期の鉱工業生産は、前期にプラスに転じていたが、2・四半期ぶりのマイナスの結果(-0.5%)となった。日銀短観(9 月調査)の設備投資計画では、2019 年度は+6.6%と前回(6 月調査)から下方修正され、過去 5 年の平均を下回るやや弱い結果となった(図表 8、大企業全産業・前年度比)。ただし、同調査の回答期間は 8 月 27 日~9 月 30 日であり、10 月以降の経済・金融環境の変化は十分に捉えられていない可能性がある。

先行きは、生産や輸出の弱含み等から楽観視はできない

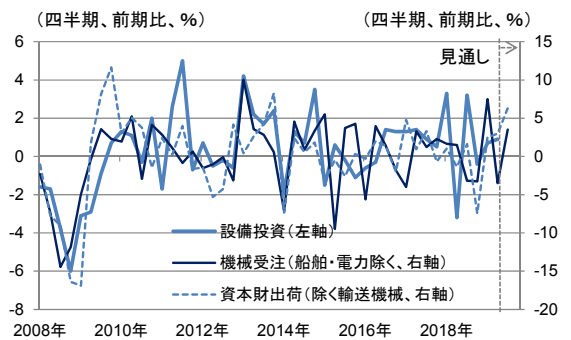
資本財出荷(予測指数を基に当行にて推計)や内閣府による機械受注から先行きを見ると、自動化・省力化を目的とした設備投資が進んでいること等もあり、10-12 月期にはそれぞれプラスに転じる見通しとなっている(図表 9)。一方、10 月の工作機械受注(内需)の前年同月比は-42%とマイナスが続いており、更には、生産や輸出が弱含んでいること、労働市場の動きには陰りが見られることから、設備投資の先行きは楽観視できないとみている。このため、当行では今後設備投資の伸びは慎重にみている。2019 年度の設備投資は前年度比で+1.6%程度(2018 年度実績+3.5%)を見込んでいる。

図表 8 短観・設備投資計画(大企業全産業)の推移



(注)2019 年 9 月調査の回答期間は 8 月 27 日~9 月 30 日。
(出所)日本銀行、新生銀行 金融調査室

図表 9 設備投資関連指標の推移



(注)資本財出荷の見通しは予測指数を基に、当行にて推計。
機械受注の見通しは内閣府による公表値。
(出所)経済産業省、内閣府、新生銀行 金融調査室

住宅投資

住宅着工戸数は低調

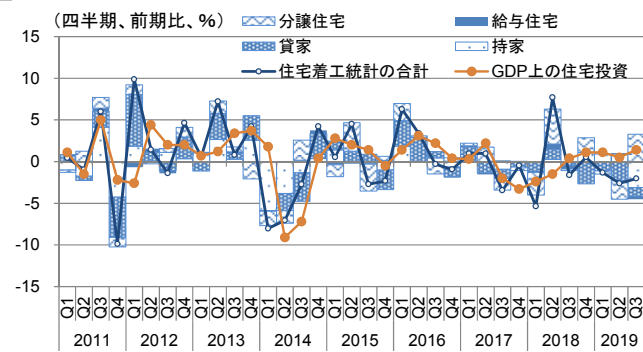
7-9 月期の住宅投資は前期比+1.4%となり 5・四半期連続のプラスの伸びとなった。しかし、足元の新設住宅着工戸数では、持家等が弱含んでおり、全体の着工戸数も低調な動きとなっている(図表 10)。2019 年度の住宅投資は前年度比で+1.4%程度(2018 年度実績-4.3%)を見込んでいる。

公需

公共事業による景気の下支え

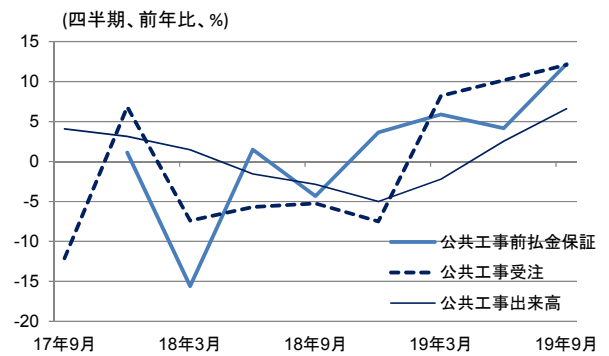
7-9 月期の公的資本形成は前期比+0.8%と、3・四半期連続でのプラスの伸びとなった。公共投資の先行きを見る上で参考となる公共工事前払金保証や公共工事受注の動きを踏まえると、今後も政府による経済対策等が下支えとなる可能性がある(図表 11)。2019 年度の公的資本形成は前年度比で+2.2%程度(2018 年度実績-4.0%)を見込んでいる。

図表 10 住宅着工統計と GDP の住宅投資



(注)公表値から計算しているが、各項目と合計が合わないことがある。
(出所)内閣府、国土交通省、新生銀行 金融調査室

図表 11 公共投資関連指標の推移



(出所)東日本建設業保証株式会社、国土交通省、
新生銀行 金融調査室

金融市場

米中問題の進展を
きっかけに、金融市場
はリスクオン

7月以降の金融市場を見ると、米中問題を主な材料として株価はレンジ内での動きとなり、金利は低下傾向となっていた。しかし、9月の米中協議の再開発表をきっかけに、金融市場ではリスクオンとなり、株式市場は上昇に転じ、債券市場では金利が上昇に転じた(図表12、13)。

8月1日に対中追加関税の第4弾の発動を発表し、先行き懸念から日米の株価はともに下落していた。そうした中、9月5日に米中が10月に貿易協定を再開することを発表したことを受け、双方の歩み寄りを期待して日米の株価はともに上昇に転じた。さらに、10月11日に発表された一部の関税引き上げ先延ばし等の部分合意も好感され、足元では、米国株は史上最高値の水準で推移している。一方、日本株は年初来高値の水準で推移している。

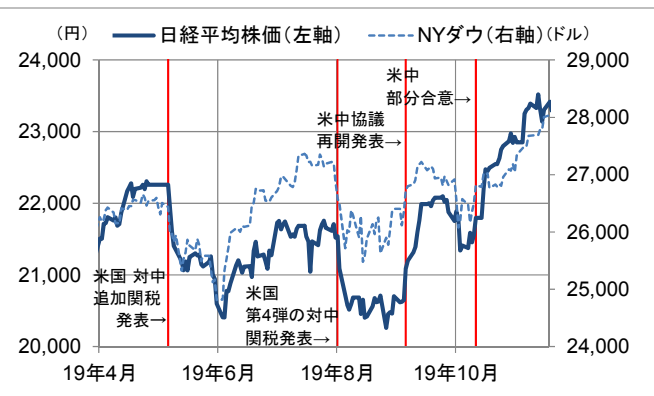
一方、欧米では物価の伸びの鈍化等により、米国では9月と10月のFOMCで各25bpの利下げが行われた。欧州では9月のECB理事会で量的緩和の再開等を決定し、ハト派的なサプライズとなった。しかし、ECBの当面の追加緩和の出尽くし感に加えて、米中問題の進展期待も重なったことから金利は上昇に転じた。さらに、ドラギ総裁(当時)が会合後に、ユーロ圏各国に財政出動への期待を明確に表明したことも、金利上昇要因となったとみられる。

日本の長期金利(10年国債利回り)は、9月の前半までは日銀による金利変動幅の下限とみなされている-0.2%を下回る水準で推移していた。しかし、米中問題の進展を受けて上昇傾向にあり、足元では-0.1%を上回る水準で推移している。

為替市場の米ドル・円は、7月は108円前後で推移していたが、8月には米中の対立から一時104円台まで円高・米ドル安が進んだ。足元では米中問題の進展期待を背景に108円前後での推移となっている。(レートはいずれも11月20日執筆時点)

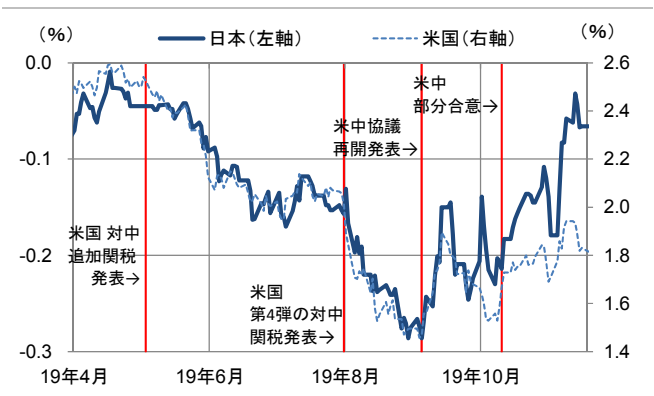
ドラギ総裁(当時)が
財政出動への期待を
明示

図表 12 日経平均株価とNYダウの推移



(出所) Bloomberg、新生銀行 金融調査室

図表 13 日本と米国の10年国債利回り推移



(出所) Bloomberg、新生銀行 金融調査室

3. リスク要因

(1) 今後の上振れ要因

**上振れ要因は、
経済対策の規模拡大**

上振れ要因としては、12月上旬までに財政措置を伴う経済対策の取りまとめが進められている。現状ではその規模は、5-6兆円程度とされている。今後、経済対策の規模が拡大した場合には経済・物価見通しの上振れ要因となるであろう。しかし、この可能性は小さいとみられるため、上振れ要因としての指摘にとどめておきたい。

(2) 今後の下振れ要因

**下振れ要因は、
中国国内のデレバレッ
ジ政策の影響による
世界経済の落ち込み**

下振れ要因としては、米中問題が収束に向かっても、中国国内におけるデレバレッジ政策の影響により、世界経済・日本経済が落ち込むことであろう。現状の金融市場は、「中国経済の減速は主に米中問題の影響が大きく、その問題が解消に向かえば中国経済、その影響の大きい新興国経済・欧州経済は回復に向かう」とのシナリオを描いているとみられる。しかし、米中問題が解消に向かっても、債務問題はそれとは別個の問題であるため、米中問題収束後も経済低迷が継続するリスクがある。

(参考文献)

安達誠司[2019]、『消費税10%後の日本経済』すばる舎

宇南山卓・原亮太[2015]、『日本における「裕福なその日暮らし」と消費刺激策』PRI Discussion Paper Series (No.15 A-3)

Kaplan Greg, Giovanni L. Violante, and Justin Weidner [2014], “The Wealthy Hand-to-Mouth“, *Brookings Papers on Economic Activity*, Spring 2014, 77-138

予測表

1. 年度の見通し

図表 14 日本経済見通し

系列名	単位	年度					単位	半期								単位	系列名		
		実績 2018年度	予測 2019年度	予測 2020年度	予測 2021年度	予測 2022年度		実績 2019年度 上期	予測 2019年度 下期	予測 2020年度 上期	予測 2020年度 下期	予測 2021年度 上期	予測 2021年度 下期	予測 2022年度 上期	予測 2022年度 下期				
1 実質GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	前年比 基準 (%)	実質GDP
2 実質GDP	前年度比 (%)	0.7	0.5	0.1	0.2	0.3	前年比 (%)	0.7	▲ 0.8	0.1	0.7	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.7	前年比 (%)	実質GDP		
3 内需	寄与度 (%)	0.8	0.7	0.1	0.5	0.2	寄与度 (%)	0.9	▲ 1.1	0.2	0.8	0.1	0.0	0.5	寄与度 (%)	内需			
4 民間	寄与度 (%)	0.8	0.3	▲ 0.0	0.4	0.0	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.9	0.1	0.6	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	寄与度 (%)	民間		
5 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	0.4	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	0.2	前年比 (%)	0.8	▲ 1.9	0.7	0.3	0.0	0.1	▲ 0.0	0.4	前年比 (%)	実質民間最終消費支出		
6 実質民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 4.3	1.4	▲ 0.5	1.3	▲ 1.7	前年比 (%)	1.7	▲ 2.0	▲ 1.1	2.9	0.2	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.5	前年比 (%)	実質民間住宅投資		
7 実質民間企業設備投資	前年度比 (%)	3.5	1.6	0.8	1.3	0.9	前年比 (%)	0.9	▲ 0.0	0.2	1.0	0.7	0.3	0.7	0.1	前年比 (%)	実質民間企業設備投資		
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	寄与度 (%)	実質民間在庫品増加		
9 公需	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.4	0.1	0.1	0.2	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	公需		
10 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.9	1.4	0.3	0.6	1.0	前年比 (%)	1.4	▲ 0.9	0.4	0.8	▲ 0.1	0.6	0.3	0.8	前年比 (%)	実質政府最終消費支出		
11 実質公的資本形成	前年度比 (%)	▲ 4.0	2.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	前年比 (%)	3.6	▲ 2.1	1.3	0.4	0.0	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	前年比 (%)	実質公的資本形成		
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	実質公的在庫品増加		
13 外需	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	0.3	寄与度 (%)	外需		
14 実質対外「+/-」の輸出	前年度比 (%)	1.6	▲ 0.6	2.3	0.4	0.8	前年比 (%)	▲ 0.9	1.6	1.2	0.5	0.3	▲ 0.4	0.9	0.1	前年比 (%)	実質対外「+/-」の輸出		
15 実質対外「+/-」の輸入	前年度比 (%)	2.2	0.3	2.1	1.8	0.3	前年比 (%)	0.1	▲ 0.5	1.8	1.2	0.9	0.5	0.6	▲ 1.2	前年比 (%)	実質対外「+/-」の輸入		

16 実質GDP	前年度比 (%)	0.7	0.5	0.1	0.2	0.3	前年比 (%)	0.7	▲ 0.8	0.1	0.7	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.7	前年比 (%)	実質GDP
17 内需	寄与度 (%)	0.8	0.7	0.1	0.5	0.2	寄与度 (%)	0.9	▲ 1.1	0.2	0.8	0.1	0.0	▲ 0.0	0.5	寄与度 (%)	内需
18 民間	寄与度 (%)	0.8	0.3	▲ 0.0	0.4	0.0	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.9	0.1	0.6	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	寄与度 (%)	民間
19 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	前年比 (%)	0.4	▲ 1.1	0.4	0.2	0.0	0.1	▲ 0.0	0.2	前年比 (%)	実質民間最終消費支出
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.6	0.3	0.1	0.2	0.2	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	寄与度 (%)	実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	0.1	0.1	寄与度 (%)	実質民間在庫品増加
23 公需	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.4	0.1	0.1	0.2	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.3	0.1	0.2	▲ 0.0	0.1	0.1	0.2	寄与度 (%)	公需
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.2	0.1	0.2	▲ 0.0	0.1	0.1	0.2	寄与度 (%)	実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	実質公的資本形成
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	実質公的在庫品増加
27 外需	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	0.3	寄与度 (%)	外需
28 実質対外「+/-」の輸出	前年度比 (%)	0.3	▲ 0.1	0.4	0.1	0.1	前年比 (%)	▲ 0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	▲ 0.1	0.2	0.0	前年比 (%)	実質対外「+/-」の輸出
29 実質対外「+/-」の輸入	前年度比 (%)	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.0	前年比 (%)	▲ 0.0	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	前年比 (%)	実質対外「+/-」の輸入

30 名目GDP	前年度比 (%)	0.5	0.9	0.0	0.0	0.1	前年比 (%)	1.0	▲ 0.9	0.4	0.3	0.2	▲ 0.6	0.3	0.1	前年比 (%)	名目GDP
31 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲ 0.2	0.4	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	前年比 (%)	0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	前年比 (%)	GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前年度比 (%)	2.8	1.6	0.7	1.1	1.0	前年比 (%)	1.6	1.6	0.6	0.7	0.8	1.3	1.1	1.0	前年比 (%)	名目雇用者報酬

33 消費寄与度 (生鮮食品を除く総合)	前年比 (%)	0.8	0.5	0.5	0.6	0.6	前年比 (%)	0.6	0.9	1.2	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	前年比 (%)	消費寄与度 (生鮮食品を除く総合)
34 消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース	前年比 (%)	-	0.3	0.4	-	-	前年比 (%)	-	0.5	0.9	0.8	-	-	-	-	前年比 (%)	消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース
35 消費寄与度 (生鮮食品及びエネルギーを除く)	前年比 (%)	0.3	0.7	0.8	0.5	0.5	前年比 (%)	0.6	0.9	1.1	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	前年比 (%)	消費寄与度 (生鮮食品及びエネルギーを除く)
36 完全失業率	%	2.4	2.3	2.2	2.3	2.4	%	2.3	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4	2.4	%	完全失業率
37 鉱工業生産指数	前年比 (%)	0.3	▲ 1.0	2.0	0.3	0.1	前年比 (%)	▲ 0.8	▲ 0.1	1.0	1.0	0.5	▲ 1.3	1.0	▲ 0.5	前年比 (%)	鉱工業生産指数
38 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 3.6	▲ 6.3	▲ 7.2	兆円	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 3.9	兆円	貿易収支(通関ベース)
39 経常収支	兆円	19.2	18.7	17.1	15.4	15.7	兆円	10.3	8.3	9.3	7.8	8.7	6.7	8.1	7.6	兆円	経常収支

40 円相場(対米ドル)	円/ドル	110.90	109.33	110.00	110.00	110.00	円/ドル	108.66	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	円/ドル	円相場(対米ドル)
41 日経平均株価	円	21,979	20,825	20,605	21,008	20,799	円	21,341	20,308	20,444	20,767	20,705	21,310	20,983	20,616	円	日経平均株価
42 ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.08	0.05	0.04	0.04	%	0.07	0.09	0.07	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	%	ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)
43 国債実需利回り (10年物)	%	0.06	▲ 0.15	▲ 0.14	▲ 0.08	▲ 0.02	%	▲ 0.14	▲ 0.17	▲ 0.15	▲ 0.13	▲ 0.10	▲ 0.07	▲ 0.04	▲ 0.00	%	国債実需利回り (10年物)
44 マネーストック (前2Q)	前年比 (%)	2.7	3.4	3.9	2.9	1.8	前年比 (%)	2.4	4.4	4.7	3.1	2.9	1.9	1.8	1.8	前年比 (%)	マネーストック (前2Q)
45 S&P500種株価指数	ポイント	2,743	2,931	3,056	3,234	3,422	ポイント	2,920	2,942	3,013	3,099	3,188	3,280	3,373	3,470	ポイント	S&P500種株価指数
46 米国債10年金利	%	2.88	1.91	1.82	1.92	2.02	%	2.07	1.76	1.79	1.84	1.89	1.95	2.00	2.05	%	米国債10年金利

47 米国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	2.9	2.2	1.5	1.4	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	前年比 基準 (%)	米国実質GDP (暦年)
48 EU実質GDP (暦年)	前年比 (%)	2.1	1.3	1.2	1.4	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	前年比 基準 (%)	EU実質GDP (暦年)
49 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	6.6	6.2	6.1	6.0	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	前年比 (%)	中国実質GDP (暦年)
50 NY原油価格 (WTI, 暦年)	ドル /バレル	64.9	56.6	55.0	55.0	55.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ドル /バレル	NY原油価格 (WTI, 暦年)

系列名	単位	年度					単位	半期								単位	系列名
		実績	予測	予測	予測	予測		実績	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		2019年度 上期	2019年度 下期	2020年度 上期	2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期		
51 名目GDP	前年度比 (%)	0.5	0.9	0.0	0.0	0.1	前期比 (%)	1.0	▲ 0.9	0.4	0.3	0.2	▲ 0.6	0.3	0.1	前期比 (%)	名目GDP
52 内需	寄与度 (%)	1.3	1.0	0.4	0.5	0.2	寄与度 (%)	1.0	▲ 1.0	0.6	0.5	0.4	▲ 0.2	0.3	0.1	寄与度 (%)	内需
53 民間	寄与度 (%)	1.2	0.6	0.4	0.6	0.2	寄与度 (%)	0.5	▲ 0.5	0.2	0.8	0.0	0.3	▲ 0.3	0.7	寄与度 (%)	民間
54 名目民間最終消費支出	前年度比 (%)	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4	前期比 (%)	0.8	▲ 1.3	0.8	0.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	0.8	前期比 (%)	名目民間最終消費支出
55 名目民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 2.7	2.4	0.1	1.1	▲ 2.0	前期比 (%)	2.0	▲ 1.0	▲ 0.9	2.6	0.1	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.3	前期比 (%)	名目民間住宅投資
56 名目民間企業設備投資	前年度比 (%)	4.4	2.3	1.6	1.7	1.4	前期比 (%)	1.0	0.8	0.2	2.0	▲ 0.1	1.6	▲ 0.4	2.0	前期比 (%)	名目民間企業設備投資
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	寄与度 (%)	名目民間在庫品増加
58 公需	寄与度 (%)	0.1	0.4	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	寄与度 (%)	0.5	▲ 0.5	0.4	▲ 0.3	0.4	▲ 0.5	0.6	▲ 0.6	寄与度 (%)	公需
59 名目政府最終消費支出	前年度比 (%)	1.0	1.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	前期比 (%)	1.6	▲ 1.7	1.2	▲ 1.0	1.3	▲ 1.7	2.3	▲ 2.2	前期比 (%)	名目政府最終消費支出
60 名目公的資本形成	前年度比 (%)	▲ 2.3	2.6	0.1	▲ 0.7	▲ 0.7	前期比 (%)	4.1	▲ 3.1	3.4	▲ 2.3	2.2	▲ 3.3	2.8	▲ 3.5	前期比 (%)	名目公的資本形成
61 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	名目公的在庫品増加
62 外需	寄与度 (%)	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	0.0	0.0	寄与度 (%)	外需
63 名目財貨「+/-」の輸出	前年度比 (%)	2.3	▲ 2.2	2.1	0.1	0.4	前期比 (%)	▲ 3.1	3.2	▲ 0.4	2.2	▲ 1.8	1.8	▲ 2.0	2.9	前期比 (%)	名目財貨「+/-」の輸出
64 名目財貨「+/-」の輸入	前年度比 (%)	6.6	▲ 1.6	4.1	2.8	1.2	前期比 (%)	▲ 3.0	2.9	0.8	3.7	▲ 0.9	3.7	▲ 1.9	2.6	前期比 (%)	名目財貨「+/-」の輸入
65 名目GDP	前年度比 (%)	0.5	0.9	0.0	0.0	0.1	前期比 (%)	1.0	▲ 0.9	0.4	0.3	0.2	▲ 0.6	0.3	0.1	前期比 (%)	名目GDP
66 内需	寄与度 (%)	1.3	1.0	0.4	0.5	0.2	寄与度 (%)	1.0	▲ 1.0	0.6	0.5	0.4	▲ 0.2	0.3	0.1	寄与度 (%)	内需
67 民間	寄与度 (%)	1.2	0.6	0.4	0.6	0.2	寄与度 (%)	0.5	▲ 0.5	0.2	0.8	0.0	0.3	▲ 0.3	0.7	寄与度 (%)	民間
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	寄与度 (%)	0.5	▲ 0.7	0.4	0.3	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	0.4	寄与度 (%)	名目民間最終消費支出
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	名目民間住宅投資
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.7	0.4	0.3	0.3	0.2	寄与度 (%)	0.2	0.1	0.0	0.3	▲ 0.0	0.3	▲ 0.1	0.3	寄与度 (%)	名目民間企業設備投資
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	寄与度 (%)	名目民間在庫品増加
72 公需	寄与度 (%)	0.1	0.4	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	寄与度 (%)	0.5	▲ 0.5	0.4	▲ 0.3	0.4	▲ 0.5	0.6	▲ 0.6	寄与度 (%)	公需
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.3	0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3	0.5	▲ 0.4	寄与度 (%)	名目政府最終消費支出
74 名目公的資本形成	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	寄与度 (%)	名目公的資本形成
75 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	名目公的在庫品増加
76 外需	寄与度 (%)	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	0.0	0.0	寄与度 (%)	外需
77 名目財貨「+/-」の輸出	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.4	0.4	0.0	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.6	0.6	▲ 0.1	0.4	▲ 0.3	0.3	▲ 0.4	0.5	寄与度 (%)	名目財貨「+/-」の輸出
78 名目財貨「+/-」の輸入	寄与度 (%)	▲ 1.1	0.3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.2	寄与度 (%)	0.5	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.7	0.2	▲ 0.7	0.4	▲ 0.5	寄与度 (%)	名目財貨「+/-」の輸入
79 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲ 0.2	0.4	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	前期比 (%)	0.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4	0.2	▲ 0.5	0.3	▲ 0.6	前期比 (%)	GDPデフレーター
80 民間最終消費支出	前年度比 (%)	0.4	0.4	0.5	0.2	0.2	前期比 (%)	0.1	0.6	0.0	0.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	0.3	前期比 (%)	民間最終消費支出
81 民間住宅投資	前年度比 (%)	1.6	1.0	0.5	▲ 0.2	▲ 0.3	前期比 (%)	0.3	1.1	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4	0.3	前期比 (%)	民間住宅投資
82 民間企業設備投資	前年度比 (%)	0.8	0.7	0.8	0.4	0.5	前期比 (%)	0.1	0.8	0.0	0.9	▲ 0.7	1.3	▲ 1.1	1.9	前期比 (%)	民間企業設備投資
83 政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	前期比 (%)	0.1	▲ 0.8	0.8	▲ 1.8	1.4	▲ 2.3	2.1	▲ 3.0	前期比 (%)	政府最終消費支出
84 公的資本形成	前年度比 (%)	1.8	0.4	0.0	▲ 0.7	▲ 0.7	前期比 (%)	0.6	▲ 1.0	2.0	▲ 2.7	2.2	▲ 3.0	2.7	▲ 3.4	前期比 (%)	公的資本形成
85 財貨「+/-」の輸出	前年度比 (%)	0.7	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	前期比 (%)	▲ 2.2	1.6	▲ 1.5	1.7	▲ 2.1	2.2	▲ 2.8	2.8	前期比 (%)	財貨「+/-」の輸出
86 財貨「+/-」の輸入	前年度比 (%)	4.4	▲ 2.0	2.0	1.0	0.9	前期比 (%)	▲ 3.0	3.4	▲ 1.0	2.5	▲ 1.8	3.2	▲ 2.5	3.9	前期比 (%)	財貨「+/-」の輸入

(注1) 伸び率等は、新生銀行 金融調査室で計算しているため、公表値と一致しないことがある。

(注2) 予測値、寄与度の計算はすべて当行による。

(注3) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注4) 実績の数字は、2019年11月14日時点のデータによる。

(注5) Q1=1-3月期、Q2=4-6月期、Q3=7-9月期、Q4=10-12月期

(出所) 各省庁、日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

2. 四半期の見通し

図表 15 日本経済見通し

系列名	単位	四半期														系列名	
		実績 2019年Q3	予測 2019年Q4	予測 2020年Q1	予測 2020年Q2	予測 2020年Q3	予測 2020年Q4	予測 2021年Q1	予測 2021年Q2	予測 2021年Q3	予測 2021年Q4	予測 2022年Q1	予測 2022年Q2	予測 2022年Q3	予測 2022年Q4		予測 2023年Q1
1 実質GDP	前期比、 年率 (%)	0.2	▲ 3.1	▲ 0.3	0.2	0.8	1.8	1.3	0.1	▲ 1.7	0.1	0.3	0.5	▲ 1.3	2.3	2.5	実質GDP
2 実質GDP	前期比 (%)	0.1	▲ 0.8	▲ 0.1	0.0	0.2	0.4	0.3	0.0	▲ 0.4	0.0	0.1	0.1	▲ 0.3	0.6	0.6	実質GDP
3 内需	寄与度 (%)	0.2	▲ 1.2	▲ 0.2	0.2	0.1	0.6	0.2	0.1	▲ 0.3	0.1	0.2	0.1	▲ 0.3	0.3	0.6	内需
4 民間	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.8	▲ 0.1	0.1	0.0	0.5	0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2	0.5	民間
5 実質民間最終消費支出	前期比 (%)	0.4	▲ 2.2	0.3	0.5	0.2	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	0.0	0.3	0.2	実質民間最終消費支出
6 実質民間住宅投資	前期比 (%)	1.4	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.2	2.1	1.6	0.3	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 0.5		実質民間住宅投資
7 実質民間企業設備投資	前期比 (%)	0.9	▲ 0.7	0.6	0.2	▲ 0.5	1.0	0.5	0.6	▲ 0.4	0.3	0.2	0.7	▲ 0.1	▲ 0.4	1.2	実質民間企業設備投資
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.6	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.1	0.2	実質民間在庫品増加
9 公需	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.2	0.1	公需
10 実質政府最終消費支出	前期比 (%)	0.5	▲ 0.9	▲ 0.6	0.5	0.4	0.7	▲ 0.2	0.3	▲ 0.8	0.7	0.5	0.3	▲ 0.5	0.9	0.4	実質政府最終消費支出
11 実質公的資本形成	前期比 (%)	0.8	▲ 2.9	0.6	0.7	0.7	0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.6	実質公的資本形成
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質公的在庫品増加
13 外需	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.4	0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	外需
14 実質対外「+」の輸出	前期比 (%)	▲ 0.7	1.3	1.2	▲ 0.1	1.4	▲ 0.5	0.6	▲ 0.1	0.2	▲ 0.5	▲ 0.0	0.6	0.7	▲ 0.3	0.3	実質対外「+」の輸出
15 実質対外「+」の輸入	前期比 (%)	0.2	▲ 1.0	0.7	0.9	1.0	0.7	▲ 0.1	0.5	1.0	▲ 0.2	0.4	0.1	0.6	▲ 1.6	0.1	実質対外「+」の輸入
16 実質GDP	前期比 (%)	0.1	▲ 0.8	▲ 0.1	0.0	0.2	0.4	0.3	0.0	▲ 0.4	0.0	0.1	0.1	▲ 0.3	0.6	0.6	実質GDP
17 内需	寄与度 (%)	0.2	▲ 1.2	▲ 0.2	0.2	0.1	0.6	0.2	0.1	▲ 0.3	0.1	0.2	0.1	▲ 0.3	0.3	0.6	内需
18 民間	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.8	▲ 0.1	0.1	0.0	0.5	0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2	0.5	民間
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.2	▲ 1.2	0.2	0.3	0.1	0.0	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.0	0.2	0.1	実質民間最終消費支出
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0		実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	0.2	実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.6	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.1	0.2	実質民間在庫品増加
23 公需	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.2	0.1	公需
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	0.2	0.1	実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	実質公的資本形成
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質公的在庫品増加
27 外需	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.4	0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	外需
28 実質対外「+」の輸出	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.2	0.2	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	実質対外「+」の輸出
29 実質対外「+」の輸入	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	実質対外「+」の輸入
30 名目GDP	前期比 (%)	0.3	▲ 0.6	▲ 0.9	1.3	▲ 0.7	0.9	▲ 0.6	1.2	▲ 1.4	0.5	▲ 0.9	1.5	▲ 1.4	1.0	▲ 0.3	名目GDP
31 GDPデフレーター	前年比 (%)	0.6	0.8	▲ 0.3	0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前年比 (%)	1.4	0.5	3.0	▲ 0.3	1.6	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2	1.5	1.2	1.0	0.8	1.2	名目雇用者報酬
33 消費寄与度 (生鮮食品除く)	前年比 (%)	0.5	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.5	0.6	消費寄与度 (生鮮食品除く)
34 消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース	前年比 (%)	-	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.2	0.7	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	消費税率引き上げ(軽減税率を勘案) ・教育無償化の影響を除くケース
35 消費寄与度 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	0.6	1.0	0.8	1.1	1.1	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	消費寄与度 (生鮮食品及びエネルギー除く)
36 完全失業率	%	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	完全失業率
37 鉱工業生産指数	前期比 (%)	▲ 0.5	0.7	▲ 1.0	1.0	1.0	1.0	▲ 1.1	0.7	0.7	▲ 0.2	▲ 2.9	1.5	2.0	2.2	▲ 3.2	鉱工業生産指数
38 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 0.5	0.3	▲ 1.4	0.3	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 2.9	貿易収支(通関ベース)
39 経常収支	兆円	5.8	3.6	4.8	4.6	4.6	3.4	4.4	4.5	4.2	3.1	3.7	4.1	4.0	3.4	4.2	経常収支
40 円相場(対米ドル)	円/ドル	107.34	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	円相場(対米ドル)
41 日経平均株価	円	21,265	20,463	20,154	20,559	20,328	20,790	20,743	20,872	20,838	21,333	21,288	21,152	20,814	20,631	20,601	日経平均株価
42 ユーロ円TBOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.09	0.09	0.09	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	ユーロ円TBOR (3ヶ月物)
43 国債流通利回り (10年物)	%	▲ 0.20	▲ 0.18	▲ 0.17	▲ 0.16	▲ 0.15	▲ 0.14	▲ 0.12	▲ 0.11	▲ 0.09	▲ 0.08	▲ 0.06	▲ 0.04	▲ 0.03	▲ 0.01	0.01	国債流通利回り (10年物)
44 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	2.4	4.2	4.6	4.7	4.8	3.1	3.2	2.9	3.0	2.9	2.9	1.9	1.9	1.8	1.8	マネーストック (新M2)
45 S&P500株価指数	ポイント	2,958	2,935	2,950	2,992	3,034	3,076	3,121	3,166	3,211	3,256	3,303	3,350	3,397	3,445	3,494	S&P500株価指数
46 米国債10年金利	%	1.79	1.75	1.76	1.78	1.80	1.83	1.85	1.88	1.90	1.93	1.96	1.98	2.01	2.03	2.06	米国債10年金利
47 米国実質GDP (暦年)	前期比、 年率 (%)	1.9	0.6	1.5	1.4	1.8	2.3	0.9	1.4	0.7	1.8	1.6	2.1	0.5	2.2	1.7	米国実質GDP (暦年)
48 EU実質GDP (暦年)	前期比、 年率 (%)	1.1	▲ 1.3	2.3	2.5	1.2	1.5	1.3	1.6	0.9	1.3	1.7	2.0	0.8	1.2	1.2	EU実質GDP (暦年)
49 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	6.0	6.2	6.0	6.0	6.2	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	5.7	5.8	5.7	5.8	5.6	中国実質GDP (暦年)
50 NY原油価格 (WTI、暦年)	ドル /バレル	56.4	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	NY原油価格 (WTI、暦年)

系列名	単位	四半期														系列名	
		実績	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2019年Q3	2019年Q4	2020年Q1	2020年Q2	2020年Q3	2020年Q4	2021年Q1	2021年Q2	2021年Q3	2021年Q4	2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4		2023年Q1
51 名目GDP	前期比 (%)	0.3	▲ 0.6	▲ 0.9	1.3	▲ 0.7	0.9	▲ 0.6	1.2	▲ 1.4	0.5	▲ 0.9	1.5	▲ 1.4	1.0	▲ 0.3	名目GDP
52 内需	寄与度 (%)	0.4	▲ 1.1	▲ 0.1	0.5	0.2	0.3	0.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	0.2	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.7	内需
53 民間	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.5	▲ 0.1	0.3	0.0	0.8	0.2	0.0	▲ 0.2	0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.6	0.5	民間
54 名目民間最終消費支出	前期比 (%)	0.5	▲ 1.7	0.3	0.5	0.3	0.4	0.1	▲ 0.2	0.1	0.3	0.1	▲ 0.3	▲ 0.0	0.7	0.2	名目民間最終消費支出
55 名目民間住宅投資	前期比 (%)	1.7	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 1.4	1.8	0.7	1.9	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.3	1.7	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 1.9	2.7	名目民間住宅投資
56 名目民間企業設備投資	前期比 (%)	1.2	▲ 0.3	0.9	▲ 0.0	▲ 0.4	1.8	0.8	▲ 0.4	▲ 0.1	1.3	0.8	▲ 1.0	0.3	0.8	2.1	名目民間企業設備投資
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.5	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	名目民間在庫品増加
58 公需	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.6	0.1	0.3	0.2	▲ 0.5	0.1	0.4	▲ 0.1	▲ 0.6	0.2	0.5	▲ 0.0	▲ 0.7	0.3	公需
59 名目政府最終消費支出	前期比 (%)	0.8	▲ 2.1	0.1	0.8	0.8	▲ 1.6	0.4	1.3	▲ 0.3	▲ 2.1	1.0	1.9	▲ 0.1	▲ 2.5	0.9	名目政府最終消費支出
60 名目公的資本形成	前期比 (%)	1.2	▲ 4.2	1.2	2.4	0.8	▲ 2.8	0.3	2.1	▲ 0.1	▲ 3.6	0.7	2.6	▲ 0.2	▲ 4.1	1.6	名目公的資本形成
61 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	名目公的在庫品増加
62 外需	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.5	▲ 0.8	0.7	▲ 0.9	0.7	▲ 0.9	0.9	▲ 1.2	0.8	▲ 1.1	1.1	▲ 1.1	1.1	▲ 1.0	外需
63 名目財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	▲ 1.9	3.8	0.7	▲ 1.3	1.2	1.6	▲ 0.1	▲ 1.8	0.0	2.2	▲ 0.8	▲ 1.8	0.5	3.0	▲ 0.6	名目財貨・サービスの輸出
64 名目財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	▲ 1.3	0.7	5.5	▲ 5.0	6.7	▲ 1.9	4.7	▲ 6.2	6.7	▲ 2.0	5.2	▲ 7.2	6.3	▲ 2.8	4.8	名目財貨・サービスの輸入
65 名目GDP	前期比 (%)	0.3	▲ 0.6	▲ 0.9	1.3	▲ 0.7	0.9	▲ 0.6	1.2	▲ 1.4	0.5	▲ 0.9	1.5	▲ 1.4	1.0	▲ 0.3	名目GDP
66 内需	寄与度 (%)	0.4	▲ 1.1	▲ 0.1	0.5	0.2	0.3	0.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	0.2	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.7	内需
67 民間	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.5	▲ 0.1	0.3	0.0	0.8	0.2	0.0	▲ 0.2	0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.6	0.5	民間
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.9	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	▲ 0.1	0.1	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.4	0.1	名目民間最終消費支出
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	名目民間住宅投資
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	0.1	▲ 0.2	0.1	0.1	0.4	名目民間企業設備投資
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.5	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	名目民間在庫品増加
72 公需	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.6	0.1	0.3	0.2	▲ 0.5	0.1	0.4	▲ 0.1	▲ 0.6	0.2	0.5	▲ 0.0	▲ 0.7	0.3	公需
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.4	0.0	0.2	0.2	▲ 0.3	0.1	0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	0.2	0.4	▲ 0.0	▲ 0.5	0.2	名目政府最終消費支出
74 名目公的資本形成	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.2	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	0.1	名目公的資本形成
75 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	名目公的在庫品増加
76 外需	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.5	▲ 0.8	0.7	▲ 0.9	0.7	▲ 0.9	0.9	▲ 1.2	0.8	▲ 1.1	1.1	▲ 1.1	1.1	▲ 1.0	外需
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.7	0.1	▲ 0.2	0.2	0.3	▲ 0.0	▲ 0.3	0.0	0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	0.5	▲ 0.1	名目財貨・サービスの輸出
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.1	▲ 1.0	0.9	▲ 1.2	0.4	▲ 0.9	1.2	▲ 1.2	0.4	▲ 1.0	1.4	▲ 1.2	0.5	▲ 0.9	名目財貨・サービスの輸入
79 GDPデフレーター	前期比 (%)	0.2	0.2	▲ 0.8	1.2	▲ 0.9	0.5	▲ 0.9	1.2	▲ 1.0	0.5	▲ 1.0	1.3	▲ 1.0	0.4	▲ 0.9	GDPデフレーター
80 民間最終消費支出	前期比 (%)	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.4	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.4	▲ 0.0	民間最終消費支出
81 民間住宅投資	前期比 (%)	0.3	0.4	1.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.0	1.6	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.8	2.4	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 0.6	3.2	民間住宅投資
82 民間企業設備投資	前期比 (%)	0.4	0.4	0.3	▲ 0.2	0.1	0.7	0.3	▲ 1.0	0.2	0.9	0.6	▲ 1.6	0.4	1.2	0.9	民間企業設備投資
83 政府最終消費支出	前期比 (%)	0.2	▲ 1.2	0.6	0.3	0.4	▲ 2.2	0.6	1.0	0.4	▲ 2.7	0.5	1.6	0.3	▲ 3.4	0.5	政府最終消費支出
84 公的資本形成	前期比 (%)	0.3	▲ 1.4	0.6	1.7	0.1	▲ 3.0	0.4	1.9	0.1	▲ 3.4	0.7	2.3	0.1	▲ 3.9	1.0	公的資本形成
85 財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	▲ 1.2	2.5	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.2	2.1	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 0.2	2.7	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 0.2	3.3	▲ 0.9	財貨・サービスの輸出
86 財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	▲ 1.5	1.7	4.8	▲ 5.9	5.6	▲ 2.6	4.8	▲ 6.7	5.6	▲ 1.9	4.8	▲ 7.3	5.7	▲ 1.2	4.7	財貨・サービスの輸入

(注1) 伸び率等は、新生銀行 金融調査室で計算しているため、公表値と一致しないことがある。

(注2) 予測値、寄与度の計算はすべて当行による。

(注3) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注4) 実績の数字は、2019年11月14日時点のデータによる。

(注5) Q1=1-3月期、Q2=4-6月期、Q3=7-9月期、Q4=10-12月期

(出所) 各省庁、日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかると変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会